

2023年4月18日

各 位

会 社 名 株式会社Mac b e e P l a n e t
代表者名 代表取締役社長 千葉 知裕
(コード番号：7095 東証グロース)
問合せ先 経営企画室長 川上 昂士
(TEL 03-3406-8858)

発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ

2023年4月10日開催の当社取締役会決議により決定いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに
関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	15,228円
(2) 発行価格の総額		4,111,560,000円
(3) 払込金額	1株につき	14,266.20円
(4) 払込金額の総額		3,851,874,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,925,937,000円 1,925,937,000円
(6) 申込期間	2023年4月19日（水）～2023年4月20日（木）	
(7) 払込期日	2023年4月25日（火）	
(8) 受渡期日	2023年4月26日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		40,500株
(2) 売出価格	1株につき	15,228円
(3) 売出価格の総額		616,734,000円
(4) 申込期間	2023年4月19日（水）～2023年4月20日（木）	
(5) 受渡期日	2023年4月26日（水）	

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき	14,266.20円
(2) 払込金額の総額	(上限)	577,781,100円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 288,890,550円 (上限) 288,890,550円
(4) 申込期日	2023年5月12日（金）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(5) 払 込 期 日

2023年5月17日(水)

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日及びその価格 2023年4月18日(火) 16,030円
(2) ディスカウント率 5.00%

2. 一般募集の募集株式数

270,000株

なお、上記の募集株式数のうち72,700株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2023年4月21日(金)から2023年5月12日(金)まで

4. 調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資に係る手取概算額合計上限4,385,655,100円(以下「本調達資金」という。)について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①株式会社Alph a及び株式会社ネットマーケティングのM&Aに伴う借入金の返済	2,620	2023年5月～2027年4月
②人員増強及びオフィス拡張	1,578	2023年5月～2027年4月
③マーケティング費用	187	2023年5月～2027年4月
計	4,385	—

具体的な本調達資金の使途は以下のとおりです。

- ① 財務体質の強化及び経営基盤安定化のために、2021年8月に実施した株式会社Alph a及び2023年3月に実施した株式会社ネットマーケティングのM&Aに伴う借入金(株式会社Alph aのM&Aに伴う借入金800百万円のうち、2023年3月31日現在の借入残高は533百万円、株式会社ネットマーケティングのM&Aに伴う借入金5,370百万円のうち、2023年3月31日現在の借入残高は5,370百万円となっております。)を返済する予定です。そのため、2027年4月までに2,620百万円(2024年4月期:840百万円、2025年4月期以降:1,780百万円)を充当する予定です。なお、当社による株式取得に先立つ2023年3月1日、株式会社ネットマーケティングは、株式会社withが設立した株式会社Om i a i(本社:東京都渋谷区、代表取締役:清水 宏昭)に対して、そのメディア事業を吸収分割の方法にて承継しております。よって、当社は、広告事業のみを運営する株式会社ネットマーケティングを完全子会社化したこととなります。
- ② 当社グループは2024年4月期に向けた中期経営計画の重要施策としてナレッジの型化とAI化を行い、コンサルティングの精度の向上による労働生産性の向上に取り組んでおります。この施策によりコンサルタントを即戦力化することで、今まで以上の速度で人員を増員することが可能となり

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ます。当該施策を踏まえ、アナリティクスコンサルティング事業のコンサルタントを中心に人員を拡充し成長を実現するとともに、デザイナーやコーポレート人員を継続的に採用することを計画しております。また、人員拡充に応じてオフィスの拡張も計画しております。そのため、2027年4月までに1,578百万円（2024年4月期：178百万円、2025年4月期以降：1,400百万円）を充当する予定です。

- ③ 当社グループ及び当社グループのサービスの知名度向上及びプロダクト販売促進を目的とした広告宣伝活動を計画しております。LTVマーケティングのマーケットリーダーとして、3兆円超の市場であるインターネット広告業界の課題を解決し、LTVマーケティングへと転換することによる市場の変革を主導するためには、イベントの開催・登壇や広告出稿による普及活動が必要であると考えております。そのため、2027年4月までに187百万円（2024年4月期：36百万円、2024年4月期以降：151百万円）を充当する予定です。

なお、詳細につきましては、2023年4月10日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。